

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月12日

**【四半期会計期間】** 第51期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 株式会社オーイズミ

**【英訳名】** OIZUMI Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 泉 秀 治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

**【電話番号】** (046)297 - 2111(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 前 田 信 夫

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

**【電話番号】** (046)297 - 2111(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 前 田 信 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,841,337	4,754,233	11,119,755
経常利益又は経常損失( ) (千円)	560,583	47,833	504,284
親会社株主に帰属する四半期 純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失( ) (千円)	617,762	47,341	683,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,369	34,741	648,191
純資産額 (千円)	14,482,828	14,277,289	14,445,006
総資産額 (千円)	32,760,753	31,372,170	31,693,155
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	27.46	2.10	30.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.2	45.5	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,172,423	1,579,469	1,461,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,654	649,441	363,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,045,860	282,447	1,755,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,044,832	6,140,295	5,492,713

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	25.99	7.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成30年3月31日）に比べ320百万円減少し、31,372百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円減少し、11,700百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（827百万円減）、電子記録債権の減少（353百万円減）、仕掛品の減少（143百万円減）の一方で、現金及び預金の増加（647百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（117百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、19,672百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加（101百万円増）、土地の増加（338百万円増）の一方で、機械装置及び運搬具の減少（249百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、17,094百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払消費税等の減少（96百万円減）、長期借入金の減少（91百万円減）の一方で、支払手形及び買掛金の増加（53百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、14,277百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（155百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は45.5%と前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高4,754百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益47百万円（前年同期は560百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円（前年同期は617百万円の損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機器事業)

機器事業は、当第2四半期は売上高3,362百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント利益76百万円（前年同期は516百万円の損失）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、当第2四半期は売上高336百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益165百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### (電気事業)

電気事業は、当第2四半期は売上高585百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益244百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第2四半期は売上高372百万円（前年同期比40.1%増）、セグメント利益8百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、当第2四半期は売上高97百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント損失26百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ647百万円増加し6,140百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,579百万円(前年同期は得られた資金1,172百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益147百万円の計上、減価償却398百万円の実施、貸倒引当金の増加164百万円、売上債権の減少1,161百万円、たな卸資産の減少160百万円がある一方で、前渡金の増加117百万円、法人税等の支払額77百万円、営業キャッシュ・フローその他に含まれる未払消費税等の減少96百万円があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は649百万円(前年同期は使用した資金231百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出567百万円、貸付による支出146百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入100百万円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は282百万円(前年同期は使用した資金1,045百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済1,194百万円、配当金の支払202百万円がある一方で、長期借入れによる収入1,114百万円の資金取得があったことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は360百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 従業員数

#### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、妙高酒造株式会社において季節労働者10名が減少しております。

#### 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

### (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売実績及び生産実績は減少、また、遊技機(パチスロ機)等につきましては、販売実績及び生産実績は大幅に減少しております。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間において、受注実績、販売実績ともに増加しております。

### (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年9月19日開催の取締役会において、固定資産(土地・建物)の譲渡を決議し、同年10月11日に譲渡いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(固定資産の譲渡)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原 2 - 5 - 43	10,420	46.32
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,032	13.48
大泉政治	神奈川県厚木市	811	3.61
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤露子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	1.33
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	264	1.18
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町 2 - 7 - 10	230	1.03
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	210	0.93
波佐間絵美	東京都町田市	187	0.83
計		16,545	73.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,469,400	224,694	
単元未満株式	普通株式 26,100		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,492,713	6,140,295
受取手形及び売掛金	2,141,332	1,313,982
電子記録債権	1,213,805	860,558
商品及び製品	877,446	872,128
仕掛品	746,347	602,970
原材料	1,054,855	1,043,362
コンテンツ	3,074	981
その他	689,457	868,275
貸倒引当金	2,940	2,510
流動資産合計	12,216,093	11,700,044
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,219,267	4,320,367
機械装置及び運搬具（純額）	4,215,371	3,966,224
土地	9,413,097	9,751,788
その他（純額）	124,977	120,701
有形固定資産合計	17,972,713	18,159,082
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	119,365	133,480
のれん	67,453	59,021
その他	12,347	12,211
無形固定資産合計	199,166	204,713
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	350,886	332,736
長期貸付金	1,052,000	1,198,000
繰延税金資産	60,062	97,916
長期前払費用	382,567	372,069
その他	303,965	316,965
貸倒引当金	844,300	1,009,357
投資その他の資産合計	1,305,181	1,308,329
<b>固定資産合計</b>	19,477,062	19,672,126
<b>資産合計</b>	31,693,155	31,372,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,105	1,337,995
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,442,198	2,453,448
未払法人税等	119,067	153,978
賞与引当金	39,913	38,151
製品保証引当金	7,000	8,000
返品調整引当金	4,220	3,937
販売促進引当金	-	24,950
その他	581,020	389,502
流動負債合計	5,617,525	5,549,962
固定負債		
長期借入金	9,997,043	9,905,709
リース債務	22,191	16,764
繰延税金負債	377	350
役員退職慰労引当金	521,812	526,199
退職給付に係る負債	56,999	55,665
長期預り保証金	701,135	707,289
資産除去債務	331,063	332,940
固定負債合計	11,630,623	11,544,919
負債合計	17,248,148	17,094,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,707,137	12,552,019
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	14,383,465	14,228,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,540	48,941
その他の包括利益累計額合計	61,540	48,941
純資産合計	14,445,006	14,277,289
負債純資産合計	31,693,155	31,372,170

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,841,337	4,754,233
売上原価	5,324,690	3,637,679
返品調整引当金繰入額	610	283
売上総利益	516,037	1,116,838
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	107,172	108,482
販売促進費	106,602	30,040
役員報酬	106,817	107,976
給料手当及び賞与	116,601	117,055
賞与引当金繰入額	18,460	19,057
退職給付費用	6,598	6,129
役員退職慰労引当金繰入額	4,387	4,387
製品保証引当金繰入額	9,000	8,000
貸倒引当金繰入額	1,388	18,627
販売促進引当金繰入額	-	24,950
その他	443,951	443,214
販売費及び一般管理費合計	918,204	887,921
営業利益又は営業損失( )	402,167	228,916
営業外収益		
受取利息	1,999	2,851
受取配当金	5,420	3,920
その他	14,086	12,836
営業外収益合計	21,507	19,608
営業外費用		
支払利息	44,258	40,181
貸倒引当金繰入額	128,723	146,000
その他	6,942	14,510
営業外費用合計	179,923	200,691
経常利益又は経常損失( )	560,583	47,833
特別利益		
固定資産売却益	49,352	-
違約金収入	-	100,000
特別利益合計	49,352	100,000
特別損失		
固定資産除売却損	7,950	750
特別損失合計	7,950	750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	519,181	147,083
法人税、住民税及び事業税	81,356	132,073
法人税等調整額	17,224	32,331
法人税等合計	98,580	99,741
四半期純利益又は四半期純損失( )	617,762	47,341
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	617,762	47,341

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	617,762	47,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,393	12,599
その他の包括利益合計	7,393	12,599
四半期包括利益	610,369	34,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,369	34,741
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	519,181	147,083
減価償却費	481,199	398,181
のれん償却額	8,431	8,431
貸倒引当金の増減額( は減少)	122,370	164,627
製品保証引当金の増減額( は減少)	5,000	1,000
賞与引当金の増減額( は減少)	15,825	1,762
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,972	1,334
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,387	4,387
返品調整引当金の増減額( は減少)	610	283
販売促進引当金の増減額( は減少)	-	24,950
受取利息及び受取配当金	7,420	6,772
支払利息	44,258	40,181
固定資産売却益	49,352	-
違約金収入	-	100,000
売上債権の増減額( は増加)	1,090,329	1,161,539
たな卸資産の増減額( は増加)	667,269	160,664
仕入債務の増減額( は減少)	624,574	53,889
前渡金の増減額( は増加)	90,109	117,585
その他	36,727	246,863
小計	1,073,635	1,690,334
利息及び配当金の受取額	7,420	6,772
利息の支払額	44,276	40,446
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	135,643	77,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,423	1,579,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	182,132	567,232
有形固定資産の売却による収入	233,108	100,000
無形固定資産の取得による支出	21,991	29,910
無形固定資産の売却による収入	3,240	-
貸付けによる支出	257,446	146,000
貸付金の回収による収入	4,999	-
子会社株式の取得による支出	1,200	-
その他	10,233	6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,654	649,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	1,114,000
長期借入金の返済による支出	1,343,640	1,194,084
配当金の支払額	202,220	202,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,860	282,447
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	105,092	647,581
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,924	5,492,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,044,832	6,140,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	53,903 千円	68,450 千円
支払手形	362,843 千円	387,588 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び現金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,537,693	341,821	583,883	265,688	112,250	5,841,337		5,841,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		23,370		25,326	275	48,972	48,972	
計	4,537,693	365,191	583,883	291,015	112,526	5,890,310	48,972	5,841,337
セグメント利益又は損失( )	516,957	170,925	205,711	8,726	8,180	157,227	244,939	402,167

- (注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。  
2 セグメント利益又は損失の調整額 244,939千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,362,407	336,927	585,094	372,227	97,577	4,754,233		4,754,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		20,420		5,150	426	25,996	25,996	
計	3,362,407	357,347	585,094	377,377	98,004	4,780,230	25,996	4,754,233
セグメント利益又は損失( )	76,417	165,247	244,054	8,933	26,727	467,924	239,007	228,916

- (注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。  
2 セグメント利益又は損失の調整額 239,007千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	27円46銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	617,762	47,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	617,762	47,341
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,429	22,495,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年9月19日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(土地・建物)の譲渡を決議し、同年10月11日に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当該固定資産(商業ビル1棟)は、収益用固定資産の新規取得等の目的のため売却譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	現況
新橋オーイズミビル (土地:233.02m <sup>2</sup> 建物:地下2階 地上9階建 延床面積2,226.54m <sup>2</sup> ) 東京都港区新橋三丁目11番8号	2,050百万円	賃貸中

3. 譲渡先の概要

譲渡先は不動産事業を営んでいる国内法人1社(第51期第1四半期報告書の「重要な後発事象」の「固定資産の譲渡の中止」に記載しました相手先とは別法人)ですが、譲渡先との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年9月19日  
契約締結日 平成30年9月20日  
物件引渡日 平成30年10月11日

5. その他

平成31年3月期の業績に与える影響については、本件の譲渡完了に伴い、固定資産売却益約400百万円の特別利益の計上を予定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田大介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田昭仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。